

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年6月27日
【事業年度】	第16期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	株式会社ラクス
【英訳名】	RAKUS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 崇則
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目4番5号
【電話番号】	06（6346）3640（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 松嶋 祥文
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区梅田三丁目4番5号
【電話番号】	06（6346）3640（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営戦略本部長 松嶋 祥文
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第14期	第15期	第16期
決算年月		平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高	(千円)	2,805,043	3,413,690	4,077,192
経常利益	(千円)	424,047	447,937	776,788
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	200,757	378,638	526,211
包括利益	(千円)	219,060	350,890	520,687
純資産額	(千円)	983,618	1,307,887	2,247,600
総資産額	(千円)	1,571,472	1,889,256	3,107,817
1株当たり純資産額	(円)	90.52	120.37	198.45
1株当たり当期純利益金額	(円)	18.41	34.85	47.81
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	62.6	69.2	72.3
自己資本利益率	(%)	22.4	33.0	29.6
株価収益率	(倍)	-	-	35.66
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	224,482	292,468	736,436
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	115,683	98,350	64,685
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	42,993	26,621	405,257
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	792,483	974,800	2,047,507
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	276 (-)	346 (-)	389 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第14期及び第15期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 平均臨時雇用者数については、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

6. 第14期以降の連結財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

7. 当社は、平成27年5月19日開催の取締役会決議により、平成27年6月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、第14期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	1,953,963	2,381,495	2,804,807	3,410,846	4,077,192
経常利益 (千円)	257,593	474,801	551,971	555,770	768,488
当期純利益 (千円)	137,009	289,691	111,920	354,876	517,911
資本金 (千円)	149,850	149,850	149,850	149,850	378,378
発行済株式総数 (株)	618,600	618,600	543,300	543,300	11,326,000
純資産額 (千円)	705,284	914,691	983,618	1,311,914	2,248,359
総資産額 (千円)	1,188,717	1,440,379	1,562,156	1,894,966	3,111,456
1株当たり純資産額 (円)	61.27	83.64	90.52	120.74	198.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	24.0 (-)	48.0 (-)	49.0 (-)	70.0 (-)	4.8 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.90	25.59	10.26	32.66	47.05
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.3	63.5	63.0	69.2	72.3
自己資本利益率 (%)	21.3	35.8	11.8	30.9	29.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	36.24
配当性向 (%)	10.1	9.4	23.9	10.7	10.2
従業員数 (人) (外、平均臨時雇用者数)	185 (-)	217 (-)	273 (-)	325 (-)	360 (-)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第14期の発行済株式総数の減少は、自己株式の消却による減少分75,300株であります。

4. 第12期から第15期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

5. 平均臨時雇用者数については、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

6. 第14期以降の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第12期及び第13期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

7. 当社は、平成27年5月19日開催の取締役会決議により、平成27年6月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っておりますが、第12期期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	概要
平成12年11月	大阪市都島区都島南通に株式会社アイティーブーストを設立
平成13年4月	ITエンジニアスクール事業開始
平成13年4月	クラウド事業を開始（問い合わせメール共有・一元管理システム メールディーラーの販売を開始）
平成13年5月	本店を大阪市都島区東野田町に移転
平成14年5月	IT人材事業を開始
平成15年4月	東京都新宿区西新宿に東京支店を開設
平成16年4月	業容拡大に伴い、東京支店を東京本社に名称変更
平成17年7月	エクスピット株式会社の発行する全株式を取得し、連結子会社とする
平成18年5月	連結子会社のエクスピット株式会社を吸収合併
平成18年8月	財団法人日本情報処理開発協会（現 一般財団法人日本情報経済社会推進協会）よりプライバシーマーク認証の取得
平成22年1月	商号を株式会社アイティーブーストから株式会社ラクスに変更
平成23年1月	東京本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷に移転
平成23年4月	米国カリフォルニア州サンフランシスコ市に100%子会社 American Rakus Inc.を設立
平成23年8月	本店を大阪市北区西天満に移転
平成24年2月	東京都渋谷区代々木にラーニングセンターを開設
平成24年8月	American Rakus Inc.をRignite Inc.に会社名を変更し、カリフォルニア州マウンテンビュー市に移転
平成25年11月	業容拡大に伴い東京都新宿区新宿に東京第2オフィスを開設し、ラーニングセンターを移転統合
平成26年1月	名古屋市中村区名駅に名古屋営業所を開設
平成26年5月	ベトナム国ホーチミン市に100%子会社 RAKUS Vietnam Co., Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成26年5月	本店を大阪市北区梅田に移転
平成26年7月	福岡市中央区渡辺通に福岡営業所を開設
平成26年12月	名古屋営業所を名古屋市西区名駅に移転
平成27年1月	連結子会社のRignite Inc.の全株式を売却
平成27年7月	業容拡大に伴い東京都渋谷区千駄ヶ谷に東京開発センターを開設
平成27年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社1社(RAKUS Vietnam Co., Ltd.)により構成されており「IT技術で中小企業を強くします。」を企業ビジョンに据え、大企業で使用されているようなシステムを簡単に使用できるクラウドサービス等を提供することで中小企業の成長とそこで働く人々に貢献するべく事業を展開しております。

具体的には、主に中小企業向けにシステムをクラウド方式で提供するクラウド事業と、Java、Linux/Unixを中心としたWebシステムの開発やインフラ業務に強みを持つITエンジニアを派遣するIT人材事業を行っております。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1)クラウド事業

当事業では、「すぐ便利、ずっと満足。」をコンセプトに交通費・旅費・経費精算システム「楽楽精算」、問い合わせメール共有・一元管理システム「メールディーラー」、メール配信システム「配配メール」、Webデータベース「働くDB」、WEB帳票発行システム「楽楽明細」等のクラウド(注1)方式によるシステムの開発から販売・保守を提供しております。

コンピューターが得意ではないお客様でもマニュアルを読むことなく直感的に扱えるサービスを理想として、システム開発、Webデザイン、マーケティング、カスタマーサポートサービスを一貫してグループ内で行える体制を整えております。また、営業担当者やカスタマーサポート担当者が直接お客様のご要望を収集し、開発者にフィードバックすることにより、操作性の改善や機能追加等のバージョンアップを繰り返し、お客様目線に立った使いやすいサービスを提供しております。

当社グループの主なクラウドサービスは次のとおりです。

交通費・旅費・経費精算システム「楽楽精算」

「楽楽精算」は、「交通費・旅費・経費」等の「申請・承認・精算・仕訳」をクラウド方式で提供するシステムであります。申請に使用したデータをそのまま流用して精算することが可能であり、書類の作成・押印の手間を省くことができます。また、仕訳データや振込データの自動作成機能により、経理部門の仕訳登録作業及び振込登録作業の軽減が可能となっております。

問い合わせメール共有・一元管理システム「メールディーラー」

「メールディーラー」は、当社独自開発のメールサポート用システムであり、クラウド方式で提供しております。クラウド上でのメールの一元管理・共有を行うことで、各ユーザはWebブラウザ上からアクセスしてメール対応を行います。「メールディーラー」の導入により、メールでの問い合わせ内容や対応状況の共有及び管理が可能となります。体系的なメール顧客対応体制の構築及びIT化が容易に実現可能となっております。

メール配信システム「配配メール」

「配配メール」は、低価格ながらメールマーケティング及びその効果測定に必要な機能を備えた、クラウド方式で提供するメール配信システムであります。クリックカウント、開封チェック、レポートのグラフ表示等、マーケティングの効果測定に不可欠な分析機能を備えています。また、「メールディーラー」との連携により「配配メール」からの配信メールと「メールディーラー」への問い合わせメールを一元管理することが可能となっております。

Webデータベース「働くDB」

「働くDB」は、幅広い用途に活用することができる、クラウド方式のWebデータベースであります。表計算ソフト等と比べ、各種データの共有管理が容易となっております。「働くDB」の特徴的な機能である自動処理機能は、簡単な設定で様々なデータ処理作業を自動化し、業務ミスを減らしながら、業務効率化が可能となっております。

WEB帳票発行システム「楽楽明細」

「楽楽明細」は「請求書・納品書・支払明細」等の帳票の作成と発行を行うシステムであり、クラウド方式で提供しております。請求書を発行する場合、システムへ請求データを取り込むだけで電子請求書を発行し、WEB上のお客様専用ページで公開するか、メールで送付することが可能となり、手間とコストを大幅に削減することが可能となっております。

(2) IT人材事業

当事業では、ITエンジニアに特化した正社員派遣サービスを提供しております。その特長は、創業時に事業としていたITエンジニアスクールの人材育成ノウハウを最大限に活用し、体系的かつ継続的にITエンジニアの品質を向上させることであります。また、営業担当、育成担当が定期的に関行される社内研修やイベント等を通じ、ITエンジニアとのコミュニケーションを密にとることにより、個々の特性を理解し、顧客企業のニーズに対して最適な提案を行っております。この仕組みにより当社サービスの付加価値化と稼働率の向上を実現しております。

当社グループの提供する派遣サービスは次のとおりです。

Javaシステム開発

顧客企業のJava（注2）によるWebアプリケーション開発を中心としたシステム開発支援を行っております。具体的には、システム開発の全ての工程（基本・詳細設計、コーディング、単体・結合テスト、ドキュメント作成）に対してサービスを提供しております。

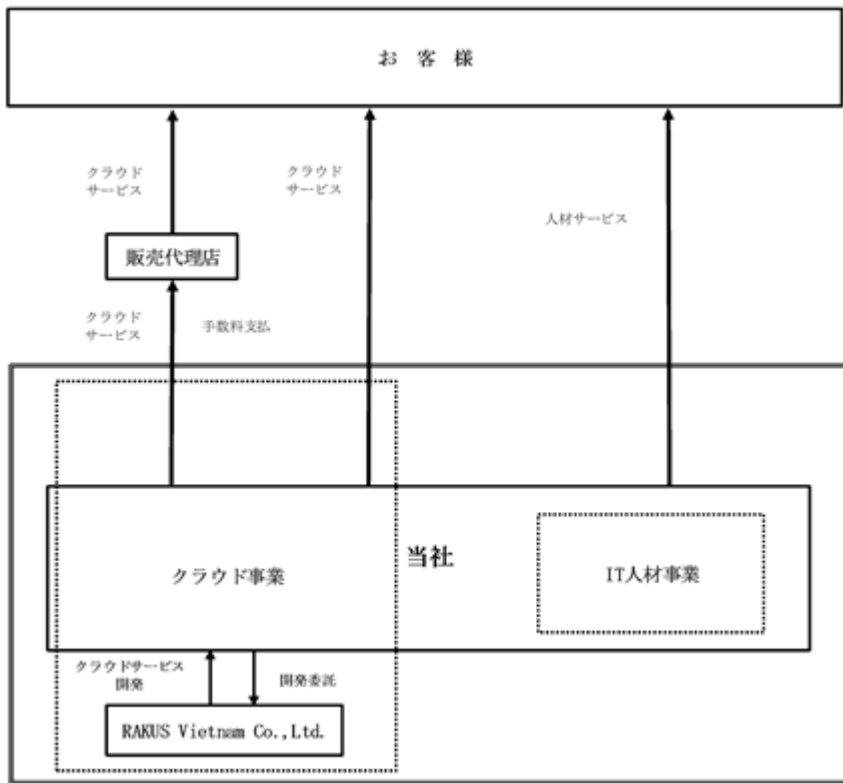
インフラ構築・運用

顧客企業のネットワーク構築、サポート保守業務支援を行っております。特に、Linux/Unix（注3、4）系サーバー技術全般と、TCP/IP（注5）等のネットワーク技術全般に強みを持っております。

また、インフラの設計構築、運用設計、保守・運用、監視等、各種の工程へサービスを提供しております。

- (注) 1. 「クラウド」とは、クラウドコンピューティングの略語で、インターネット経由で必要な時必要なだけITシステムを利用する仕組みの総称。ソフトウェア、ハードウェアを所有してITシステムを利用するのに比べて、ITシステムに関する開発や保守・運用の負担が軽減され、コスト削減につながる技術として普及。
2. 「Java」とは、Sun Microsystems社（現Oracle Corporation社）が開発したプログラミング言語。
3. 「Linux」とは、1991年にフィンランドのヘルシンキ大学の大学院生（当時）Linus Torvalds氏によって開発された、Unix互換のOS。フリーソフトウェアとして公開され、全世界のボランティアの開発者によって改良が重ねられた。Linuxは学術機関を中心に広く普及しており、企業のインターネットサーバーとしても多く採用されている。最近では携帯電話やデジタル家電等組み込み機器のOSとしても普及。
4. 「Unix」とは、1968年にアメリカAT&T社のベル研究所で開発されたOS。
学術機関やコンピューターメーカーの手によって、独自の拡張が施された多くの派生OSが開発され、現在ではUnix風のシステム体系を持ったOSを総称的にUnixと呼ぶことが多い。
5. 「TCP/IP」とは、インターネット等で標準的に用いられる通信プロトコル（通信手順）でTCP（Transmission Control Protocol）とIP（Internet Protocol）を組み合わせたもの。また、TCPとIPを含むインターネット標準のプロトコル群全体の総称。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	出資金	主要な事業の内容 (注) 1	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) RAKUS Vietnam Co., Ltd. (注) 2	ベトナム国 ホーチミン市	USドル 500,000	クラウド事業	100.0	当社クラウドサービスの開発 役員の兼任3名

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報の名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
クラウド事業	178
IT人材事業	195
報告セグメント計	373
全社(共通)	16
合計	389

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パート及び人材会社からの派遣社員)は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数が当連結会計年度中において43名増加しております。主な理由は、業容拡大に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
360	31.8	3.4	4,983

セグメントの名称	従業員数(人)
クラウド事業	149
IT人材事業	195
報告セグメント計	344
全社(共通)	16
合計	360

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数(契約社員、パート及び人材会社からの派遣社員)は、臨時雇用者数の総数が従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
4. 従業員数が当期中において35名増加しております。主な理由は、業容拡大に伴うものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、政府による成長戦略や日銀による金融緩和により緩やかな回復基調で推移したものの、年度の後半においては、中国経済の減速懸念や原油価格の下落に加え、円高が進行する等、企業業績の先行きに減速懸念が台頭しております。

当社グループの属する情報サービス業界においては、企業のIT投資の回復傾向が継続しております。また、システム投資の際にクラウドの活用を検討する企業が増加しております。さらに、中小企業においても業務のIT化が進んでおり、安価で、使いやすいクラウドサービスに対するニーズは高まっております。

当社グループは、安価で、使いやすい、企業の業務効率化に貢献するクラウドサービスを提供しており、売上高の拡大を目的とした積極的な投資に加え、企業のニーズに応えるために、既存サービスの開発を継続することで、導入企業の拡大に努め、事業成長を目指してまいりました。

具体的には、次期主力サービスと位置付けるクラウド経費精算システム「楽楽精算」の成長を目指し、駅広告やTVCMによる認知度向上を図る等、積極的な投資を行いました。また、主力サービスである「メールディーラー」についても、業務提携を通じた効率的な営業に努めるとともに、シェアの維持拡大を目的とした拡販活動に注力してまいりました。また、その他のサービスにおいても継続的に機能改善を行い、新規顧客の獲得と、利用期間の長期化に努めてまいりました。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は4,077,192千円（前連結会計年度比19.4%増）、営業利益は784,506千円（前連結会計年度比76.3%増）、経常利益は776,788千円（前連結会計年度比73.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は526,211千円（前連結会計年度比39.0%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

クラウド事業

クラウド事業は、営業人員の増員と既存サービスの機能改善を持続的に行ったことに加え、注力サービスである「楽楽精算」のマーケティングを強化し、初めてTVCMを実施する等積極的な成長投資を行いました。また、販売代理店の開拓や、提携を通じた効率的な営業活動に努めました。以上の結果、売上高は2,715,738千円(前連結会計年度比21.4%増)、セグメント利益は605,219千円(前連結会計年度比80.2%増)となりました。

IT人材事業

IT人材事業は、企業収益の改善に伴うIT投資の増加や、慢性的なITエンジニア不足を背景に、単価の上昇に加え、稼働人員数も順調に増加いたしました。以上の結果、売上高1,361,453千円(前連結会計年度比15.8%増)、セグメント利益は179,286千円(前連結会計年度比64.4%増)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,072,706千円増加し、2,047,507千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ収入が443,967千円増加し、736,436千円の収入となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益776,485千円、減価償却費54,233千円、法人税等の還付額47,652千円、未払金の増加額26,467千円、未払費用の増加額15,581千円であり、減少の主な内訳は売上債権の増加額121,632千円、法人税等の支払額31,031千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ支出が33,665千円減少し、64,685千円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出51,973千円、差入保証金の差入による支出21,009千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ収入が431,879千円増加し、405,257千円の収入となりました。主な要因は、配当金の支払による支出38,031千円があったものの、株式の発行による収入449,697千円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、インターネット上での各種サービス及びITエンジニア派遣を主たる事業としており、生産に該当する事項が無いため、生産実績に関する記載はしていません。

(2) 受注状況

当社グループは、受注生産を行っていませんので、受注実績に関する記載はしていません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
クラウド事業	2,715,738	121.4
IT人材事業	1,361,453	115.8
合計	4,077,192	119.4

- (注) 1. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

インターネットは経済活動を支えるインフラとして不可欠なものとなっており、当社グループが提供しているクラウドサービス及びITエンジニア派遣サービスは今後も需要が拡大するものと予測されますが、競合他社との競争は厳しさを増すものと認識しております。

当社グループの更なる成長を実現するため、対処すべき課題は以下のとおりであります。

(1) 成長サービスへの集中・強化

クラウドサービス市場は、社会の認知度の向上に伴い今後も規模が拡大すると予測されておりますが、一方で新規参入、サービスの飽和、価格の下落が進むものと考えております。

当社グループは今後も継続的に事業を拡大するため経営資源を成長サービスに集中させそれぞれの分野において一定の市場シェアを獲得することで収益の拡大に努めてまいります。

(2) 認知度の向上

当社グループはこれまでインターネットや雑誌への広告の掲載、展示会への出展を通じて顧客を獲得してまいりました。提供する各サービスの顧客の拡大、企業価値の向上を実現するには当社及びサービス名の認知度の向上が不可欠であると考えております。

今後は費用対効果を見極めながらインターネットや雑誌、展示会以外のマスメディアも活用し更なる認知度の向上に努めてまいります。

(3) 営業力の強化

クラウド事業では、東京・大阪・名古屋・福岡の4拠点で営業活動を行っており、今後も既存顧客及び新規顧客の期待に応えるために営業人員を増員し営業力を強化するとともにパートナー企業との連携を強化することにより販路の拡大も図ってまいります。

また、既存顧客に対しても、当社グループの他のサービスを追加で提案していく販売アプローチを進め収益機会の最大化に努めてまいります。

IT人材事業は、派遣先での業務を通じてITエンジニアのキャリアアップを行い提供するサービスの付加価値化を行う事業であり、多くの案件を常に確保しITエンジニアの成長の機会を提供することが不可欠であります。そのため営業担当者が顧客のニーズを引き出し最適なマッチングを行うことで継続的な案件確保に努めてまいります。

(4) 開発力の強化

クラウドサービス市場においてサービスの機能優位性及び販売価格を維持していくためには機能の改善・追加をスピーディーかつ継続的に実施していく必要があります。

当社グループでは、従来の国内開発に加え、オフショア開発の導入、ベトナムに開発拠点を設立する等開発リソースの確保に注力してまいりました。今後も国内外を問わず開発力の強化に努めてまいります。

(5) マーケティングの強化

現在クラウド事業において行っているマーケティング戦略は、時間とともに陳腐化する可能性があります。そのため新たなマーケティング手法を取り入れ、得られたデータを分析し販売力の強化に努めてまいります。

(6) 人材の確保

当社グループの成長のためには優秀な人材を数多く確保することが不可欠であります。そのため積極的な採用活動を継続することはもちろんのこと、労働市場において知名度の向上を図り採用力の向上に努めてまいります。

(7) システムの安定性の確保

当社グループは、インターネット上で顧客にサービスを提供しており、システムの安定稼働の確保は必要不可欠であります。安定してサービスを提供していくため顧客の増加に合わせたサーバーの増設等の設備投資を継続的に行い、システムの安定性の確保に努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業においてリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内包しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(1) 経営環境の変化について

当社グループは、インターネット業界においてクラウドサービス及びITエンジニア派遣サービスを提供しております。現在は顧客企業のIT投資マインドの上昇を背景として事業を拡大しておりますが、今後国内外の経済情勢や景気動向等の理由により顧客企業のIT投資マインドが減退するような場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合他社による影響について

当社グループのクラウド事業では先行者メリットを活かしつつ、顧客のニーズに合ったサービスの開発を行うことで優位性を高めております。しかしながらクラウドサービスの新規参入の技術的な障壁は必ずしも高いものとは言えず、資金力、ブランド力を有する大手企業をはじめとする競合他社により類似したサービスが開発され価格競争が激化した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定の製品への依存リスクについて

当社グループは、主に企業又は企業の一部門向けに開発した問い合わせメール共有・一元管理システム「メールディーラー」を主力製品として、クラウドサービスの提供を行っております。当社グループの売上高に占める「メールディーラー」の割合は、「配配メール」「楽楽精算」を始めとする他のサービスの売上が順調に増大しているため、低下傾向にはありますが、収益依存は未だ高い状態にあります。今後、「メールディーラー」の競合製品との競争激化により「メールディーラー」の売上が大幅に減少した場合には、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

(4) 技術革新への対応について

当社グループが各種サービスを提供するインターネット業界においては新技術の開発及びそれに基づく新サービスの導入が頻繁に行われており非常に変化の激しい業界となっております。そのため常に新しい技術要素をITエンジニアに習得させてまいります。何らかの理由で技術革新への対応が遅れた場合当社グループが提供するサービスの競争力が低下する可能性があります。また、新技術への対応のため予定していないシステムへの投資が必要となった場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(5) ITエンジニア派遣市場の動向について

現在、多様なインターネットサービスの登場や企業の情報システム化に伴い国内ITエンジニア派遣市場は活況を呈しておりますが、企業によるシステム開発の内製化、人件費や事業コストの安い新興国の企業・人材を活用して開発コストを削減するオフショア開発が当社グループの想定する以上に急激に進んだ場合、及び、主要な派遣先の業績不振等により派遣受入ニーズが減退した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 主要な取引先の喪失の可能性について

IT人材事業においては数十名規模のチームで派遣を行う場合もあり、その結果1社当たりの売上額が大きい取引先が存在します。取引先とのコミュニケーションを頻繁にとることで取引先のニーズに合った人材を派遣し顧客満足度の向上に努めておりますが、何らかの原因によりそれらの取引先の喪失があった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(7) システムトラブルによるリスクについて

当社グループはクラウドサービス及びレンタルサーバーサービスを提供しており、同サービスの保守・運用・管理は通信ネットワークに依存しております。安定的なサービス提供のため、サーバー設備の増強や情報セキュリティ責任者が適切なセキュリティ手段を講じることによる外部からの不正アクセスの回避等を行っておりますが、以下のシステム障害が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

サービス提供コンピュータシステムへの急激なアクセスの増加や電力供給の停止等の予測不可能な様々な要因によって当該コンピュータシステム及び周辺システムがダウンした場合。

コンピュータウイルスやハッカーの侵入等によりシステム障害が生じた場合。

従業員の過誤等によって、当社グループの提供サービスのプログラムが書き換えられたり、重要なデータが削除された際、事態に適切に対応できず信用失墜や損害賠償による損失が生じた場合。

(8) 法的規制によるリスクについて

クラウド事業について

当社グループは、電気通信事業者（旧一般第二種電気通信事業者）として総務省に届出（届出番号E17-2681）を行っており、電気通信事業法に基づく通信役務の提供を行っております。現在のところ、当社の事業に対する同法による規制の強化等が行われるという認識はありませんが、社会情勢の変化等により当社の事業展開を阻害する規制の強化等が行われる可能性は絶無では無く、万一かかる規制の強化がなされた場合には、当社グループの事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、インターネットの普及に伴い、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダー責任制限法）」や「特定電子メールの送信の適正化等に関する法律」及び「特定商取引に関する法律」が施行される等、インターネットに関する法令整備が進んでおり、今後新たに関連業者を対象とした法的規制等が制定された場合、当社グループの業務が一部制約を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

IT人材事業について

当社グループのIT人材事業においては、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という）により規制されているため、当社は同法に基づき厚生労働大臣の許可を受け、一般労働者派遣事業を行っております（派遣：般27-300123、紹介：27-ユ-020305）。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行うもの（派遣元事業主）が、派遣元事業主としての欠格事項に該当したり、法令に違反した場合には、事業許可の取り消し、又は業務の停止を命じる旨を定めています。当社では、社員教育の徹底、内部監査等による関連法規の遵守状況モニター、取引先の啓蒙等により、法令違反等の未然防止に努めていますが、万一当社役職員による重大な法令違反等が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 特定の人物への依存について

代表取締役社長である中村崇則は、当社グループの創設者であり、会社経営の最高責任者として経営方針や事業戦略の決定をはじめ、当社グループの事業推進において重要な役割を果たしております。

当社グループは、中村崇則に過度に依存しない経営体制を整備するため、取締役会における役員間の相互の情報共有や事業部制導入による経営組織の強化を図っております。しかしながら、何らかの理由により中村崇則が当社グループの業務を継続することが困難になった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(10) 人材の採用・育成について

今後の業容拡大を図る中で、各事業において、専門性を有する人材の採用・育成は不可欠であると認識しております。そのため人材の採用・育成を継続的に行っておりますが、今後各事業において人材獲得競争が激化し、優秀な人材の採用が困難となる場合や在職している人材の社外流出が大きく生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(11)情報管理体制について

当社グループは、提供するサービスに関連して多数の顧客企業の機密情報や個人情報を取り扱っております。これらの情報資産を保護するため情報セキュリティ基本方針を定め、この方針に従って情報資産を適切に管理、保護しておりますが、このような対策にもかかわらず重要な情報資産が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用の失墜、損害賠償請求の発生等により、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(12)知的財産の侵害におけるリスクについて

当社グループは、提供しているサービスの名称について商標登録申請をしております。また、第三者の知的財産の侵害の可能性については、総務人事部法務担当及び顧問弁護士並びに弁理士等を通じて事前調査を行い対応しております。しかしながら、万が一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合、当社グループへの損害賠償請求やロイヤリティの支払要求、使用差止請求等が発生し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(13)海外子会社について

当社グループは、海外子会社においてクラウドサービスの一部を開発しており、当該国の政治・経済・社会情勢の変動に起因して生じる予期せぬ事態、各種法令・規則の変更等により当地における事業の継続が困難となる等のカントリーリスクを有しております。カントリーリスクについては顧問契約を締結している現地の会計事務所や法律事務所と情報を共有し適切に対応することでリスクヘッジを行っております。しかしながら、このようなリスクが顕在化した場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14)自然災害について

クラウド事業の顧客の情報資産が格納されるサーバーは、東京都内及び大阪府内に分散管理することでリスクを分散させておりますが、データセンターやその周辺ネットワーク設備等に被害を及ぼす災害、事故等が発生し情報資産の消失又はサービスの提供が維持できない状態に至った場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。また、災害、事故等によりIT人材事業における派遣先の重要な設備が損壊し事業活動の停止もしくは事業継続に支障をきたす事態が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表作成においては、経営者による会計上の見積りを行っております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2)財政状態の分析

資産

当連結会計年度末における流動資産は2,752,814千円となり、前連結会計年度末に比べて1,176,692千円増加いたしました。主な要因は、未収還付法人税等が45,512千円減少したものの、新規上場に伴う増資等により現金及び預金が1,072,706千円、売掛金が120,439千円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は355,003千円となり、前連結会計年度末に比べて41,868千円増加いたしました。これは主に差入保証金が13,405千円、ソフトウェアが11,264千円、繰延税金資産が10,580千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は3,107,817千円となり、前連結会計年度末に比べ1,218,561千円増加いたしました。

負債

当連結会計年度末における流動負債は860,217千円となり、前連結会計年度末に比べて282,255千円増加いたしました。主な要因は、未払消費税等が35,953千円減少したものの、未払法人税等が262,796千円、未払金が39,377千円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定負債は計上がなくなりました。これは長期未払費用が3,407千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は860,217千円となり、前連結会計年度末に比べ278,848千円増加いたしました。

純資産

当連結会計年度末における純資産合計は2,247,600千円となり、前連結会計年度末に比べ939,712千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が剰余金の配当により38,031千円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により526,211千円増加したこと、新規上場に伴う増資により資本金が228,528千円、資本剰余金が228,528千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は4,077,192千円(前連結会計年度比19.4%増)となりました。クラウド事業においては「メールディーラー」「楽楽精算」「配配メール」が堅調に推移しており、売上高は2,715,738千円(前連結会計年度比21.4%増)となっております。IT人材事業においては企業の旺盛なITエンジニア需要を背景に、売上高は1,361,453千円(前連結会計年度比15.8%増)となりました。

(売上原価、売上総利益)

当連結会計年度の売上原価は1,639,908千円(前連結会計年度比11.4%増)となりました。これは主に労務費の増加によるものであります。この結果、売上総利益は2,437,283千円(前連結会計年度比25.5%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は1,652,776千円(前連結会計年度比10.4%増)となりました。これは主に業容拡大に伴う給与手当、広告宣伝費の増加によるものであります。この結果、営業利益は784,506千円(前連結会計年度比76.3%増)となりました。

(営業外収益、営業外費用及び経常利益)

当連結会計年度の営業外収益は助成金収入の計上等により、6,049千円(前連結会計年度比104.9%増)となりました。

当連結会計年度の営業外費用は株式交付費の計上等により、13,767千円(前連結会計年度は計上なし)となりました。これらの結果、経常利益は776,788千円(前連結会計年度比73.4%増)となりました。

(特別損失、親会社株主に帰属する当期純利益)

当連結会計年度の特別損失は固定資産除却損の計上により303千円(前連結会計年度比511.1%増)となりました。この結果、税金等調整前当期純利益は776,485千円(前連結会計年度比62.7%増)となり、法人税等合計250,273千円(前連結会計年度比153.7%増)の計上により、親会社株主に帰属する当期純利益は526,211千円(前連結会計年度比39.0%増)となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、「IT技術で中小企業を強くします。」のビジョンのもとクラウド方式による独自開発のソフトウェアを提供するクラウドサービスとITエンジニアによる業務支援を主としたIT人材支援サービスを提供し事業を拡大してまいりました。

クラウドサービスの普及により大企業で使用されているようなソフトウェアを中小企業向けに提供することが可能になったことでIT技術を活用した業務の効率化は今後ますます進展するものと見込んでおり、当社グループが提供してきた直感的に操作できる使いやすいサービスの需要は拡大していくものと考えております。

拡大するクラウドサービス市場においては提供するサービスのシェアを高め、より強固なポジションを確保することが重要であると考えており、そのためにサービスの高機能化、販売力の強化及びインターネット媒体を中心とした各種メディアを通じた認知度の向上を行い事業の拡大に取り組んでまいります。

また、新たに「有価証券の取得、投資、保有および運用」を事業の目的に追加いたしました。今後はアライアンスの強化やM&Aを通じて更なる事業の拡大を目指してまいります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは「IT技術で中小企業を強くします。」を企業ビジョンとしております。

当社グループはこの企業ビジョンのもと、継続的に事業を拡大していくためには「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載の様々な課題に、適切に対処していくことが必要であると認識しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は73,593千円であり、その主なものは、クラウド事業に係るサーバー機器等の取得による増加であります。

なお、重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	工具、器具及び 備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
大阪本店 (大阪市北区)	クラウド事業 IT人材事業	業務施設	11,545	8,455	9,677	29,678	48
東京本社 (東京都渋谷区)	クラウド事業	業務施設	9,860	3,058	229	13,148	81
東京第2オフィス (東京都新宿区)	クラウド事業 IT人材事業	業務施設	8,202	483	6,464	15,150	204
東京開発センター (東京都渋谷区)	クラウド事業	業務施設	7,856	5,033	-	12,889	18
データセンター (大阪市西区他)	クラウド事業	サーバー機器等	-	57,714	-	57,714	-

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 事務所はすべて賃借しており、年間賃借料は114,276千円であります。

(2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	工具、器具及び 備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	
RAKUS Vietnam Co., Ltd.	本社 (ベトナム国 ホーチミン 市)	クラウド事業	業務施設	2,434	5,148	-	7,582	29

(注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2. 事務所はすべて賃借しており、年間賃借料は5,900千円であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年 月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
データ センター	大阪市西区他	クラウド事業	サーバー機器 等	101,541	-	自己資金 及び 増資資金	平成28年 4月	平成31年 1月	-
当社 東京本社	東京都渋谷区	クラウド事業 IT人材事業	本社移転に伴 う設備等	245,556	-	増資資金	平成29年 4月	平成29年 5月	-

- (注) 1. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2. 上記の金額には差入保証金が含まれております。
3. 「完成後の増加能力」については、計数的把握が困難であるため、記載を省略しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,326,000	11,326,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式 であり、権利内 容に何ら限定の ない当社におけ る標準となる株 式であります。 また、単元株式 数は100株であ ります。
計	11,326,000	11,326,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月24日 (注)1	75,300	543,300	-	149,850	-	79,500
平成27年6月29日 (注)2	10,322,700	10,866,000	-	149,850	-	79,500
平成27年12月8日 (注)3	400,000	11,266,000	198,720	348,570	198,720	278,220
平成27年12月28日 (注)4	60,000	11,326,000	29,808	378,378	29,808	308,028

(注)1. 自己株式の消却による減少であります。

2. 株式分割(1:20)によるものであります。

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,080円

引受価額 993.60円

資本組入額 496.80円

払込金総額 397,440千円

4. 第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資)

発行価格 1,080円

資本組入額 496.80円

割当先 みずほ証券株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	27	18	13	3	1,839	1,904	-
所有株式数 (単元)	-	2,392	1,718	3,480	834	22	104,812	113,258	200
所有株式数の 割合(%)	-	2.1	1.5	3.1	0.7	0.0	92.5	100.0	-

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中村崇則	東京都港区	4,140,000	36.55
浅野史彦	東京都新宿区	867,000	7.65
松嶋祥文	東京都港区	852,000	7.52
井上英輔	東京都港区	740,000	6.53
本松慎一郎	東京都港区	580,000	5.12
ラクス従業員持株会	大阪市北区梅田三丁目4番5号	383,400	3.39
小川典嗣	大阪府豊中市	308,800	2.73
野島俊宏	兵庫県西宮市	260,000	2.30
公手真之	東京都板橋区	230,000	2.03
松嶋京子	京都市左京区	192,000	1.70
計	-	8,553,200	75.52

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,325,800	113,258	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	11,326,000	-	-
総株主の議決権	-	113,258	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、利益ある成長を達成するため、事業の展開及び経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

剰余金の配当につきましては、業績の拡大に応じた適切な利益配分を基本として連結配当性向10%程度を目安に実施し、さらに、原則として1株当たり年間配当金の下限を前年実績と設定することで、配当の継続性・安定性にも配慮した連続増配を実施してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成28年6月24日 定時株主総会決議	54,364	4.80

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	-	-	-	-	3,620
最低(円)	-	-	-	-	1,090

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成27年12月9日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	-	-	3,620	1,900	1,987	1,849
最低(円)	-	-	1,549	1,090	1,350	1,649

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成27年12月9日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員の状況】

男性 8名 女性 -名(役員のうち女性の比率 -%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		中村 崇則	昭和48年1月27日生	平成8年4月 日本電信電話株式会社入社 平成9年9月 合資会社デジタルネットワークサービス設立 平成12年1月 株式会社インフォキャスト設立 取締役 平成12年11月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成23年4月 Rignite Inc. Director 平成26年5月 RAKUS Vietnam Co., Ltd. Chairman(現任)	(注) 3	4,140,000
取締役	クラウド事業 本部長	井上 英輔	昭和47年9月15日生	平成8年4月 日本電信電話株式会社入社 平成15年9月 当社入社 平成17年6月 当社取締役 平成23年4月 取締役クラウド事業本部長(現任) 平成26年5月 RAKUS Vietnam Co., Ltd. Director(現任)	(注) 3	740,000
取締役	経営戦略本部長	松嶋 祥文	昭和48年8月17日生	平成10年4月 凸版印刷株式会社入社 平成12年1月 株式会社インフォキャスト設立 取締役 平成12年11月 当社設立 取締役 平成23年4月 Rignite Inc. CEO 平成26年2月 取締役グローバル開発事業部長 平成27年2月 取締役戦略企画部長 平成28年4月 取締役経営戦略本部長(現任)	(注) 3	852,000
取締役	クラウド事業本部 事業管理部長	浅野 史彦	昭和49年8月29日生	平成11年4月 大成建設株式会社入社 平成12年6月 株式会社インフォキャスト入社 平成12年11月 当社設立 取締役 平成17年2月 エクスビット株式会社設立 代表取締役 平成18年5月 当社とエクスビット株式会社の合併に伴い、当社取締役エクスプロダクツ事業本部長 平成23年4月 取締役クラウド事業本部カスタマーサービス部長 平成27年1月 取締役クラウド事業本部カスタマーサービス統括部長 平成28年4月 取締役クラウド事業本部事業管理部長(現任)	(注) 3	867,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		荻田 健治	昭和33年7月6日生	昭和61年3月 株式会社東洋情報システム (現TIS株式会社)入社 平成13年7月 三菱商事株式会社入社 平成17年6月 株式会社デジタルガレージ 入社 平成17年6月 アイベックスアンドリムズ 株式会社(現ディージー・ アンド・アイベックスカン パニー) 取締役 平成17年7月 株式会社DGインキューベ ーション 取締役 平成17年9月 株式会社DG&パートナーズ 代表取締役 平成18年8月 株式会社グロース・パート ナーズ 取締役 平成19年6月 株式会社トランスウェア (現株式会社クオリティ ア) 取締役 平成26年1月 ネオアクシス株式会社入社 平成27年2月 当社 社外取締役(現任) 平成28年4月 アンテロープ合同会社 代 表社員(現任)	(注) 3	4,000
常勤監査役		野島 俊宏	昭和48年6月29日生	平成9年4月 安田火災海上保険株式会社 (現損害保険ジャパン日本 興亜株式会社)入社 平成12年1月 株式会社インフォキャスト 設立 取締役 平成12年11月 当社設立 取締役 平成20年8月 取締役経理財務部長 平成23年6月 監査役(現任) 平成26年5月 RAKUS Vietnam Co., Ltd. Auditor(現任)	(注) 4	260,000
監査役		松岡 宏治	昭和49年8月5日生	平成9年4月 朝日監査法人(現有限責任 あずさ監査法人)入所 平成12年6月 株式会社アダチ 社外監査 役(現任) 平成12年11月 当社 監査役(現任) 平成17年3月 松岡会計事務所代表(現 任) 平成21年5月 株式会社 ロックウェーブ 社外取締役(現任) 平成23年4月 朝日ライフサイエンス株式 会社 社外監査役(現任) 平成27年8月 アイサワ工業株式会社 社 外監査役(現任)	(注) 4	36,000
監査役		阿部 夏朗	昭和50年7月19日生	平成10年5月 アンダーセンコンサルティ ング株式会社(現アクセン チュア株式会社)入社 平成14年8月 株式会社ワイズテーブル コーポレーション入社 平成16年10月 夢の街創造委員会株式会社 取締役 平成21年4月 株式会社Y's&partners 代 表取締役(現任) 平成21年12月 株式会社アスラポート・ダ イニング 社外監査役(現 任) 株式会社エーピーシーズ 取締役(現任) 平成26年6月 当社 監査役(現任)	(注) 4	4,000
計						6,903,000

- (注) 1. 取締役荻田健治は、社外取締役であります。
2. 監査役松岡宏治及び阿部夏朗は、社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成31年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
5. 当社では、迅速かつ効率的な業務執行を行うため、執行役員制度を導入しております。本書提出日現在の執行役員は、執行役員クラウド事業本部ファイナンス・クラウド事業部長 本松慎一郎、執行役員クラウド事業本部開発部長 公手真之、執行役員HR事業部長 吉田雅行、執行役員経営戦略本部経営管理統括部長 兼 総務人事部長 宮内貴宏の4名で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、社会・経済環境の変化に即応した的確な意思決定ができる組織体制を永続的に運用することにあります。「効率性」「公平性」「透明性」「公正性」「迅速性」を持った的確な意思決定をすることにより株主、取引先、従業員等のすべてのステークホルダーに適正な利益をもたらすと考えております。

企業統治の体制

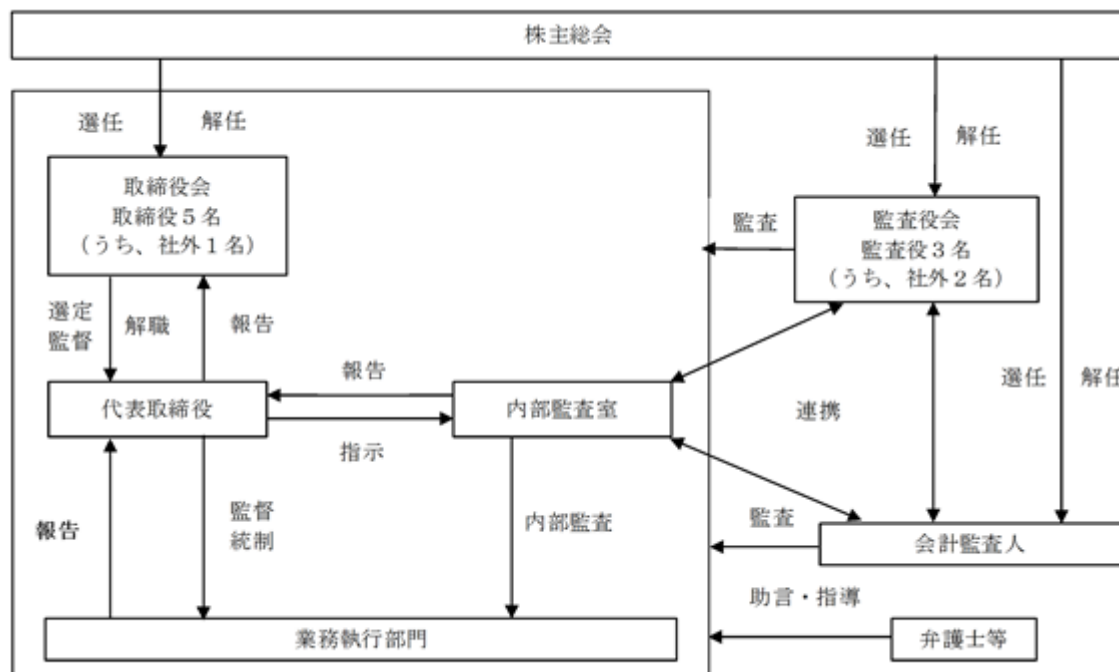
a. 企業統治の体制の概要

当社は、監査役会設置会社であり、監査役会は常勤監査役1名と非常勤監査役2名（社外監査役）で構成されております。監査役は、取締役会等の重要な会議に出席して、意思決定のプロセス及び業務執行状況を独立した立場から監視を行っております。

取締役会は、取締役5名（うち社外取締役1名）で構成されており、原則として月1回以上開催し、当社の経営方針・経営計画の策定及び業務執行状況の確認、並びにその他法令で定める事項・経営に関する重要事項の審議決定を行い、各取締役の職務執行を監督しております。

内部監査室は、内部監査人1名を置き、法令の遵守状況及び業務活動の効率性等について当社各部門及び子会社に対して内部監査を実施し、業務改善に向け具体的に助言・勧告を行っております。

当社の会社機関及びコーポレート・ガバナンスの体制を図示しますと、以下のとおりであります。（提出日現在）



b. 企業統治の体制を採用する理由

コーポレート・ガバナンスの仕組みは、その時点で会社の目的達成に最適と思われる仕組みを採用することとしています。従って、社会環境・法的環境の変化に伴い適宜見直すこととしています。

当社は、社外監査役を含めた監査役による経営の監視・監督機能を適切に機能させることで経営の健全性と透明性を確保しております。また、取締役会による業務執行の決定と経営の監視・監督機能を向上させるため社外取締役を選任しております。当社は、社外取締役による業務執行者から独立した監視・監督機能及び監査役・監査役会による当該機能の両輪を核としたガバナンス体制が適切であると判断しており、監査役会設置会社を選択することとしております。

c. その他の企業統治に関する事項

(内部統制システムの整備の状況)

当社は、内部統制システムに関する基本方針を以下のとおり定めております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- イ. 法令違反行為等に関する通報に対して適切な処理を行うため、「不祥事件対応及び内部通報規程」を定める。通報者の秘密管理性を確保し、通報者が不利益を被らないよう厳格な措置を講じる。
- ロ. 取締役会が取締役の職務執行を監督するために、取締役は、業務執行状況を定期的に取り締役に報告するとともに、他の取締役の職務執行を相互に監視、監督する。
- ハ. 取締役の職務執行状況は、「監査役監査基準」及び「監査計画」に従い、社外監査役を含む監査役の監査を受ける。
- ニ. コンプライアンス意識の徹底・向上を図るための方策として、取締役及び従業員を対象とした、コンプライアンスの基本や業務上必須な情報管理等に関するeラーニング及び研修会を実施し、継続的な教育・普及活動を行う。
- ホ. 取締役及び従業員が法令及び定款を遵守することはもとより、高い倫理観を持って事業活動を行う企業風土を構築するため、「経営理念」に加え、「倫理規程」及び「コンプライアンス規程」を定める。
- ヘ. 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、関係機関との連携を含め会社全体で毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力とは一切の関係を遮断する。
- ト. 内部監査人は、法令、定款及び諸規程等に基づき適切な業務が行われているか監査を行う。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令及び「文書管理規程」を含む社内規程に従い、書面（電磁的記録含む）により作成、保管、保存するとともに、取締役、監査役による閲覧、謄写に供する。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- イ. リスク管理の基本事項を定めた「リスク管理規程」に従い、各リスクについて網羅的、体系的な管理を実施する。
- ロ. リスク情報等については、各部門責任者により取締役会に対して報告を行う。
- ハ. 不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長の指揮下に対策本部を設置し、必要に応じて顧問弁護士事務所等の外部専門機関とともに、迅速かつ的確な対応を行い、損失・被害等の拡大を最小限にとどめる体制を整える。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するため、「取締役会規則」を遵守し、月1回の取締役会を開催するほか、必要に応じて適宜臨時取締役会を開催する。
- ロ. 経営目標、中長期経営計画に基づく各部門の目標と責任を明確にするとともに、予算と実績の差異分析を通じて所期の業績目標の達成を図る。
- ハ. 意思決定の迅速化のため、「組織規程」「業務分掌規程」及び「職務権限規程」等の社内規程を整備し、役割、権限、責任を明確にする。
- ニ. 職務権限を越える案件については、主管部門の専門的意見を反映させた上で、代表取締役社長及び担当役員の合議により決裁する稟議制度を構築、運営する。

(e) 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 子会社は、「関係会社管理規程」に定める協議承認事項・報告事項については、当社への報告、承認を求めるとともに、定期的に業務進捗報告を実施し、経営管理情報・危機管理情報の共有を図りながら、業務執行体制の適正を確保する。
 - ロ. 子会社は、当社の内部監査室による定期的な内部監査の対象とし、監査の結果は当社の代表取締役社長に報告を行う。
 - ハ. 子会社担当取締役は、子会社の損失の危険の発生を把握した場合、直ちにその内容、発生する損失の程度及び当社に対する影響等について、当社の取締役会に報告を行う。
- ニ. グループ内における取締役及び従業員の法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制として、当社及び子会社にグループ内部通報窓口を設置し、体制の整備を行う。
- ホ. 当社及び子会社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との一切の関係を遮断するとともに、反社会的勢力及び団体からの要求に対しては、毅然とした対応を行う。また、警察や関係機関並びに弁護士等の専門機関と連携を図りながら、引き続き反社会的勢力を排除するための体制の整備を推進する。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに指示の実効性に関する事項

- イ. 監査役会が必要とした場合、監査役の職務を補助するための監査役補助使用人を置くものとし、その人選については監査役会との間で協議する。
- ロ. 監査役補助使用人に対する指示の実効性を確保するため、必要な知識・能力を備えた補助使用人を確保する。
- ハ. 監査役補助使用人の取締役からの独立性を確保するため、監査役補助使用人は取締役の指揮、命令を受けないものとし、当該期間中の任命、異動、評価、解任等については監査役会の同意を得る。

(g) 監査役への報告に関する体制

- イ. 当社の取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制
 - ・ 監査役は、取締役会の他、必要に応じて、一切の社内会議に出席する権限を有する。
 - ・ 監査役の要請に応じて、取締役及び使用人は、事業及び内部統制の状況等の報告を行い、内部監査人は内部監査の結果を報告する。
 - ・ 取締役及び使用人は、重大な法令・定款違反及び不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事実を知ったときには、速やかに監査役に報告する。
- ロ. 子会社の取締役、監査役、業務を執行する社員及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が当社の監査役に報告するための体制
 - ・ 当社の監査役の要請に応じて業務の執行状況の報告を行うとともに、当社及び子会社に著しい損害を及ぼす恐れのある事項を発見した時は、直ちに当社の監査役へ報告する。

(h) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な扱いを受けないことを確保するための体制

監査役への報告を行った取締役及び使用人に対し、当該報告をしたことを理由として不利な扱いを行うことを禁止し、「不祥事件対応及び内部通報規程」で定める通報者の保護に基づき、当該報告をした者の保護を行う。

(i) 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役職務の執行について生ずる費用等の請求の手続きを定め、監査役から前払い又は償還等の請求があった場合には、当該請求に係る費用が監査役職務の執行に必要なものと明らかに認められる場合を除き、所定の手続きに従い、これに応じる。

(j) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- イ. 社外監査役として、企業経営に精通した経験者・有識者や公認会計士等の有資格者を招聘し、代表取締役社長や取締役等、業務を執行する者からの独立性を保持する。
- ロ. 監査役は、内部監査人と緊密な連携を保ち、必要に応じて、内部監査人に調査を依頼することができる。
- ハ. 監査役は、代表取締役社長との定期的な会議を開催し、意見や情報交換が行える体制とする。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、「リスク管理規程」を制定し、リスク情報を早期に把握・共有することでリスクの顕在化を未然に防止する体制の構築に努めております。

また、必要に応じて弁護士、監査法人、社会保険労務士等の外部専門家から助言を受ける体制を構築しております。

(子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

当社は、社内規程に従い、子会社から定期的・臨時的に報告を求め、子会社のリスク管理体制の構築・運用を推進するとともに、子会社の内部統制システム構築に向けた基本規程の整備を支援する体制としております。

d. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

なお、当社は平成28年6月24日開催の株主総会において、業務執行取締役等でない取締役および監査役との間に、当該契約を締結できる旨の定款一部変更を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

(内部監査)

内部監査室を設置し、専任の担当者1名により内部監査を実施しております。内部監査責任者は、年間の監査計画に従い、法令の遵守状況及び業務活動の効率性等について内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長に報告しております。また、内部監査担当者は監査役会及び監査法人と定期的に情報交換を実施しております。

(監査役監査)

定期的に監査役会を開催し、常勤監査役1名、非常勤監査役2名（社外監査役）により監査役相互で連携することで効果的な監査を実施しております。また、取締役会に出席して、意見を述べ、経営の適法性・効率性について確認する他、年間の監査計画に基づいた監査を実施しております。

社外監査役松岡宏治は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役阿部夏朗は、経営者としての豊富な経験と幅広い知識を有しております。

(内部監査室、監査役及び監査法人との相互連携)

監査役と内部監査室は、毎月連絡会を開催し内部監査室より監査役に対し、内部監査の実施状況を報告し意見交換を行っております。内部監査室、監査役及び監査法人は監査結果や監査計画等について適宜意見交換を行うことで連携を図っております。

会計監査の状況

会計監査は、有限責任 あずさ監査法人と監査契約を結んでおります。当社グループの会計監査を担当した公認会計士は次のとおりであります。なお、継続監査年数については、全員7年以内のため記載を省略しております。

公認会計士の氏名等

業務執行社員：近藤 康仁・西田 順一

監査業務に係る補助者の構成：公認会計士6名及びその他4名

社外取締役及び社外監査役との関係

本書提出日現在、当社は社外取締役を1名、社外監査役を2名それぞれ選任しております。

社外取締役及び社外監査役は、経営者や公認会計士としての豊富な経験と高い見識に基づき、当社の経営全般に対する独立した客観的な観点からの助言・提言を行うことで取締役等の職務執行の監督を行っております。

社外取締役である荻田健治は当社株式を4,000株、社外監査役である松岡宏治は当社株式を36,000株、社外監査役である阿部夏朗は当社株式を4,000株それぞれ保有しておりますが、当社との人的関係、取引関係及びその他利害関係はありません。

なお、当社は社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものはありませんが、選任にあたっては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	その他	
取締役 (社外取締役を除く。)	86,405	71,602	-	-	-	14,803	5
監査役 (社外監査役を除く。)	7,800	7,800	-	-	-	-	1
社外役員	4,050	4,050	-	-	-	-	3

(注)報酬等の種類別の総額の「その他」の内容は、取締役の金銭以外の報酬として、業務遂行上必要と判断し、社宅の提供を行ったものであります。

b. 提出会社の役員ごとの報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

d. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、世間水準、業績、社員給与とのバランス等を考慮し株主総会にて決議された報酬限度額の範囲内で、取締役においては、取締役会での協議のうえ金銭報酬額と後述する金銭に非ざる報酬額を合算した報酬総額を決定しております。監査役については、監査役会での協議により決定しております。なお、取締役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第7期定時株主総会において、年額200,000千円以内、監査役の報酬限度額は平成12年10月21日開催の臨時株主総会において年額100,000千円以内と決議しております。また、平成24年6月28日開催の第12期定時株主総会において、業務を執行する事務所等へ通勤可能な社宅を提供するものとし、当該社宅賃料から当社所定の基準に基づく社宅使用料を徴収した残りの金額を金銭に非ざる報酬額としております。この場合に会社が負担する金銭に非ざる報酬の限度額は、年額20,000千円以内とすることを決議しております。

株式の保有状況

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨を定款に定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	9,700	4,200	14,000	6,200
連結子会社	-	-	-	-
計	9,700	4,200	14,000	6,200

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人より、海外税制等についての助言を受けており、本業務に対する報酬を2,550千円計上しております。

(当連結会計年度)

当社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMG税理士法人より、海外税制等についての助言を受けており、本業務に対する報酬を150千円計上しております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である上場申請に関するアドバイザリー業務及び国際財務報告基準(IFRS)の導入に関する助言及び指導業務であります。

(当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である上場申請に関するアドバイザリー業務、コンフォートレター作成業務及び国際財務報告基準(IFRS)の導入に関する助言及び指導業務であります。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査日数等を勘案し、監査役会の同意を踏まえて決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応できる体制を整備するため、情報収集を継続的に行うとともに、監査法人等が主催する研修・セミナーに積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	974,800	2,047,507
売掛金	439,107	559,546
商品	4,762	6,335
仕掛品	-	4,517
繰延税金資産	62,662	85,606
未収還付法人税等	45,512	-
その他	56,685	56,579
貸倒引当金	7,409	7,278
流動資産合計	1,576,121	2,752,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 41,828	1 42,637
工具、器具及び備品(純額)	1 75,501	1 81,670
有形固定資産合計	117,330	124,307
無形固定資産		
ソフトウェア	5,106	16,370
無形固定資産合計	5,106	16,370
投資その他の資産		
差入保証金	83,929	97,335
繰延税金資産	105,399	115,979
その他	12,045	7,610
貸倒引当金	10,676	6,600
投資その他の資産合計	190,697	214,324
固定資産合計	313,135	355,003
資産合計	1,889,256	3,107,817

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272	220
未払金	140,948	180,326
未払費用	188,509	203,988
未払法人税等	-	262,796
未払消費税等	111,222	75,268
前受金	123,678	118,932
その他	13,329	18,682
流動負債合計	577,961	860,217
固定負債		
長期末払費用	3,407	-
固定負債合計	3,407	-
負債合計	581,369	860,217
純資産の部		
株主資本		
資本金	149,850	378,378
資本剰余金	79,500	308,028
利益剰余金	1,071,178	1,559,359
株主資本合計	1,300,528	2,245,765
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	41	449
為替換算調整勘定	7,317	2,284
その他の包括利益累計額合計	7,359	1,835
純資産合計	1,307,887	2,247,600
負債純資産合計	1,889,256	3,107,817

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,413,690	4,077,192
売上原価	1,472,121	1,639,908
売上総利益	1,941,568	2,437,283
販売費及び一般管理費	¹ 1,496,584	¹ 1,652,776
営業利益	444,984	784,506
営業外収益		
受取利息	173	252
為替差益	2,204	730
助成金収入	-	4,197
その他	574	869
営業外収益合計	2,952	6,049
営業外費用		
株式公開費用	-	6,409
株式交付費	-	7,358
営業外費用合計	-	13,767
経常利益	447,937	776,788
特別利益		
関係会社整理益	³ 29,414	-
特別利益合計	29,414	-
特別損失		
固定資産除却損	² 49	² 303
特別損失合計	49	303
税金等調整前当期純利益	477,302	776,485
法人税、住民税及び事業税	66,226	283,577
法人税等調整額	32,437	33,303
法人税等合計	98,664	250,273
当期純利益	378,638	526,211
親会社株主に帰属する当期純利益	378,638	526,211

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	378,638	526,211
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	41	490
為替換算調整勘定	27,789	5,033
その他の包括利益合計	1 27,747	1 5,524
包括利益	350,890	520,687
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	350,890	520,687

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	149,850	79,500	719,161	948,511
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当			26,621	26,621
親会社株主に帰属する当期純利益			378,638	378,638
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	-	-	352,016	352,016
当期末残高	149,850	79,500	1,071,178	1,300,528

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	-	35,106	35,106	983,618
当期変動額				
新株の発行				-
剰余金の配当				26,621
親会社株主に帰属する当期純利益				378,638
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	27,789	27,747	27,747
当期変動額合計	41	27,789	27,747	324,268
当期末残高	41	7,317	7,359	1,307,887

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	149,850	79,500	1,071,178	1,300,528
当期変動額				
新株の発行	228,528	228,528		457,056
剰余金の配当			38,031	38,031
親会社株主に帰属する当期純利益			526,211	526,211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	228,528	228,528	488,180	945,236
当期末残高	378,378	308,028	1,559,359	2,245,765

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	41	7,317	7,359	1,307,887
当期変動額				
新株の発行				457,056
剰余金の配当				38,031
親会社株主に帰属する当期純利益				526,211
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	490	5,033	5,524	5,524
当期変動額合計	490	5,033	5,524	939,712
当期末残高	449	2,284	1,835	2,247,600

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	477,302	776,485
減価償却費	53,863	54,233
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,854	4,206
受取利息	173	252
為替差損益(は益)	898	737
株式交付費	-	7,358
株式公開費用	-	6,409
関係会社整理益	29,414	-
固定資産除却損	49	303
売上債権の増減額(は増加)	86,899	121,632
たな卸資産の増減額(は増加)	4,497	6,090
仕入債務の増減額(は減少)	5,353	51
未払金の増減額(は減少)	15,693	26,467
未払費用の増減額(は減少)	40,247	15,581
その他	64,596	35,779
小計	540,366	719,562
利息及び配当金の受取額	173	252
法人税等の支払額	248,071	31,031
法人税等の還付額	-	47,652
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,468	736,436
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	76,567	51,973
無形固定資産の取得による支出	3,486	8,618
無形固定資産の売却による収入	2,021	15,021
差入保証金の差入による支出	8,536	21,009
差入保証金の回収による収入	8,576	2,170
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2 19,428	-
その他	930	275
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,350	64,685
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	-	449,697
株式公開費用の支出	-	6,409
配当金の支払額	26,621	38,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	26,621	405,257
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,820	4,301
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	182,316	1,072,706
現金及び現金同等物の期首残高	792,483	974,800
現金及び現金同等物の期末残高	1 974,800	1 2,047,507

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

RAKUS Vietnam Co., Ltd.

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品については、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品については、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5年～18年

工具、器具及び備品 5年～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

ヘッジ方針

社内規程に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理方法は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	31,691千円	41,776千円
工具、器具及び備品	202,202	215,983
計	233,894	257,760

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	386,074千円	432,878千円
広告宣伝費	283,692	305,459
採用教育費	129,669	132,244
貸倒引当金繰入額	10,240	1,240

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	49千円	53千円
ソフトウェア	-	249
計	49	303

3 関係会社整理益

関係会社整理益は、連結子会社であったRignite Inc.の整理にともなう、株式やソフトウェアの譲渡に係る利益であり、内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社株式売却益	12,372千円	- 千円
ソフトウェア売却益	17,042	-
計	29,414	-

(連結包括利益計算書関係)

1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	61千円	649千円
組替調整額	-	61
税効果調整前	61	711
税効果額	20	221
繰延ヘッジ損益	41	490
為替換算調整勘定：		
当期発生額	16,453	5,033
組替調整額	44,242	-
税効果調整前	27,789	5,033
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	27,789	5,033
その他の包括利益合計	27,747	5,524

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	543,300	-	-	543,300

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	26,621	49	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,031	利益剰余金	70	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	543,300	10,782,700	-	11,326,000

(注) 平成27年6月29日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行ったことにより10,322,700株増加し、また、平成27年12月8日を払込期日とする公募増資及び平成27年12月28日を払込期日とするオーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資による新株式発行により、発行済株式の総数は、460,000株増加しております。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	38,031	70	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 当社は、平成27年6月29日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っておりますが、上記配当金については、当該株式分割前の株式数を基準に配当を実施しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	54,364	利益剰余金	4.80	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	974,800千円	2,047,507千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	974,800	2,047,507

2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の連結除外時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

Rignite Inc.

流動資産	38,410千円
固定資産	4,064
流動負債	5,818
為替換算調整勘定	44,242
株式売却益	12,372
株式売却に伴う付随費用	1,241
株式の売却価額	6,027
同社現金及び現金同等物	24,214
株式売却に伴う付随費用	1,241
差引: 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	19,428

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金についてまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金は銀行借入によって調達する方針であります。また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、実需の範囲で行う方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

現金及び預金は、海外事業を展開していることから、外貨建て預金を保有しているため、為替の変動リスクに晒されております。営業債権である売掛金は、顧客及び回収代行業者等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。また、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、必要に応じて先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計方針に関する事項(6) 重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに債権の期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引は、デリバティブ管理規程に基づき、主要取引金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)

当社グループは、外貨建ての現金及び預金並びに外貨建ての営業債権債務について、取締役会の監督の下、モニタリングを行っております。

当社グループは、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクを軽減するために、先物為替予約取引を行っております。デリバティブ取引については、デリバティブ管理規程に則って執行・管理されております。当該規程には、利用目的・取扱商品・決裁承認手続・主管部署内での業務分掌・報告体制等が明記されております。また、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、管理部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	974,800	974,800	-
(2) 売掛金	439,107		
貸倒引当金(1)	7,409		
	431,698	431,698	-
資産計	1,406,498	1,406,498	-
(1) 未払金	140,948	140,948	-
負債計	140,948	140,948	-
デリバティブ取引(2)	61	61	-

(1) 貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,047,507	2,047,507	-
(2) 売掛金	559,546		
貸倒引当金(1)	7,278		
	552,268	552,268	-
資産計	2,599,775	2,599,775	-
(1) 未払金	180,326	180,326	-
(2) 未払法人税等	262,796	262,796	-
負債計	443,123	443,123	-
デリバティブ取引(2)	649	649	-

(1) 貸倒引当金を控除しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 未払金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
差入保証金	83,929	97,335

差入保証金については、償還予定が合理的に見積もれず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	974,800	-	-	-
売掛金	439,107	-	-	-
合計	1,413,908	-	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,047,507	-	-	-
売掛金	559,546	-	-	-
合計	2,607,054	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
予定取引を ヘッジ対象とする 繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建・米ドル	外貨建予定取引	43,020	-	61

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
予定取引を ヘッジ対象とする 繰延ヘッジ処理	為替予約取引 買建・米ドル	外貨建予定取引	61,084	-	649

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	- 千円	17,937千円
未払賞与	50,198	53,686
未払法定福利費	7,123	7,714
貸倒引当金	5,342	4,267
減価償却超過額	82,344	92,588
その他	25,250	25,391
繰延税金資産合計	170,258	201,586
繰延税金負債		
未収還付事業税	2,176	-
繰延ヘッジ損益	20	-
繰延税金負債合計	2,196	-
繰延税金資産の純額	168,061	201,586

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
住民税均等割	0.4	負担率との間の差異が法
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	定実効税率の100分の5以
評価性引当額の増減	24.6	下であるため注記を省略
税率変更による期末繰延税金資産の修正	3.1	しております。
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	3.9	
その他	1.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は10,067千円減少し、法人税等調整額が10,057千円増加し、繰延ヘッジ損益が9千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループは、事務所の不動産賃借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しております。なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃借契約に関連する差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。この見積もりにあたり、使用見込期間は入居から退去までの平均年数等を採用しております。

2. 当該資産除去債務の総額の増減

資産除去債務の負債計上に代えて差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法を用いているものに関して、敷金の回収が最終的に見込めないと算定した金額の増減は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	18,816千円	23,675千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	9,109	7,611
資産除去債務の履行による減少額	4,250	157
期末残高	23,675	31,129

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、クラウド事業、IT人材事業の2つの事業で事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、「クラウド事業」「IT人材事業」の2つを報告セグメントとしております。

「クラウド事業」セグメントは、クラウド商品群である「メールディーラー」「楽楽精算」「配配メール」「働くDB」等が該当します。

「IT人材事業」は、ITエンジニア派遣を中心とした事業となります。同事業は、Java開発分野とサーバー/ネットワーク分野に特化することによって高度な技術力を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、当社グループは、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	クラウド事業	IT人材事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,237,703	1,175,987	3,413,690	3,413,690
計	2,237,703	1,175,987	3,413,690	3,413,690
セグメント利益	335,917	109,067	444,984	444,984
その他の項目				
減価償却費	48,220	5,643	53,863	53,863

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	クラウド事業	IT人材事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	2,715,738	1,361,453	4,077,192	4,077,192
計	2,715,738	1,361,453	4,077,192	4,077,192
セグメント利益	605,219	179,286	784,506	784,506
その他の項目				
減価償却費	49,081	5,151	54,233	54,233

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客ごとの売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中村 崇則	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 38.1	-	債務被保証 (注)	-	-	-

(注) 当社は事務所の賃借料について、代表取締役社長中村崇則に債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。事務所の地代家賃支払に対する債務保証については、期末日における未払債務がないため、取引金額は記載しておりませんが、保証対象事務所の平成26年4月1日より平成27年3月31日に係る消費税を除く賃借料合計は、31,584千円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	中村 崇則	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 36.6	-	債務被保証 (注)	-	-	-

(注) 当社は事務所の賃借料について、代表取締役社長中村崇則に債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。事務所の地代家賃支払に対する債務保証については、期末日における未払債務がないため、取引金額は記載しておりませんが、保証対象事務所の平成27年4月1日より平成28年3月31日に係る消費税を除く賃借料合計は、31,584千円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	120.37円	198.45円
1株当たり当期純利益金額	34.85円	47.81円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は平成27年5月19日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成27年6月29日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	378,638	526,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	378,638	526,211
期中平均株式数(株)	10,866,000	11,007,257

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

本明細に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	-	1,943,809	2,976,394	4,077,192
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	-	382,614	599,638	776,485
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	-	254,036	397,753	526,211
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	-	23.38	36.49	47.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	11.16	13.10	11.34

- (注) 1. 当社は、平成27年12月9日付で東京証券取引所マザーズに上場いたしましたので、第1四半期及び第2四半期の四半期報告書は提出していませんが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。
2. 当社は、平成27年6月29日付で株式1株につき20株の株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942,036	2,011,948
売掛金	439,107	559,546
商品	4,762	6,335
仕掛品	-	4,517
前払費用	37,141	50,739
繰延税金資産	62,662	85,606
未収還付法人税等	45,512	-
その他	18,107	3,368
貸倒引当金	7,409	7,278
流動資産合計	1,541,920	2,714,784
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	39,749	40,202
工具、器具及び備品(純額)	68,405	76,521
有形固定資産合計	108,154	116,724
無形固定資産		
ソフトウェア	5,106	16,370
無形固定資産合計	5,106	16,370
投資その他の資産		
関係会社出資金	50,830	50,830
破産更生債権等	10,676	6,600
長期前払費用	1,369	1,009
繰延税金資産	105,399	115,979
差入保証金	82,185	95,757
貸倒引当金	10,676	6,600
投資その他の資産合計	239,783	263,576
固定資産合計	353,045	396,672
資産合計	1,894,966	3,111,456

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	272	220
未払金	144,213	184,903
未払費用	187,701	202,919
未払法人税等	-	262,796
未払消費税等	111,222	75,268
前受金	123,678	118,932
預り金	10,846	16,020
その他	1,710	2,035
流動負債合計	579,644	863,097
固定負債		
長期末払費用	3,407	-
固定負債合計	3,407	-
負債合計	583,052	863,097
純資産の部		
株主資本		
資本金	149,850	378,378
資本剰余金		
資本準備金	79,500	308,028
資本剰余金合計	79,500	308,028
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,082,523	1,562,403
利益剰余金合計	1,082,523	1,562,403
株主資本合計	1,311,873	2,248,809
評価・換算差額等		
繰延ヘッジ損益	41	449
評価・換算差額等合計	41	449
純資産合計	1,311,914	2,248,359
負債純資産合計	1,894,966	3,111,456

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	3,410,846	4,077,192
売上原価		
商品期首たな卸高	9,259	4,762
当期商品仕入高	13,668	18,132
当期製造原価	1,452,781	1,650,409
合計	1,475,709	1,673,304
商品期末たな卸高	4,762	6,335
売上原価合計	1,470,947	1,666,968
売上総利益	1,939,898	2,410,223
販売費及び一般管理費	¹ 1,386,067	¹ 1,632,805
営業利益	553,831	777,417
営業外収益		
受取利息	139	247
助成金収入	-	4,197
為替差益	1,578	-
還付加算金	-	558
その他	220	302
営業外収益合計	1,939	5,307
営業外費用		
株式公開費用	-	6,409
株式交付費	-	7,358
為替差損	-	469
営業外費用合計	-	14,236
経常利益	555,770	768,488
特別損失		
固定資産除却損	² 49	² 303
関係会社整理損	³ 102,181	-
特別損失合計	102,230	303
税引前当期純利益	453,540	768,184
法人税、住民税及び事業税	66,226	283,577
法人税等調整額	32,437	33,303
法人税等合計	98,664	250,273
当期純利益	354,876	517,911

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	149,850	79,500	754,268	983,618	-	983,618
当期変動額						
新株の発行				-		-
剰余金の配当			26,621	26,621		26,621
当期純利益			354,876	354,876		354,876
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					41	41
当期変動額合計	-	-	328,254	328,254	41	328,295
当期末残高	149,850	79,500	1,082,523	1,311,873	41	1,311,914

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	繰延ヘッジ 損益	
		資本準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
当期首残高	149,850	79,500	1,082,523	1,311,873	41	1,311,914
当期変動額						
新株の発行	228,528	228,528		457,056		457,056
剰余金の配当			38,031	38,031		38,031
当期純利益			517,911	517,911		517,911
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					490	490
当期変動額合計	228,528	228,528	479,880	936,936	490	936,445
当期末残高	378,378	308,028	1,562,403	2,248,809	449	2,248,359

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式及び関係会社出資金

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 5年～18年

工具、器具及び備品 5年～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

5. 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

外貨建予定取引に係る為替予約については、繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

社内規程に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

外貨建予定取引に係る為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22.7%、当事業年度22.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77.3%、当事業年度77.6%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
給料手当	352,236千円	431,016千円
広告宣伝費	267,364	305,437
採用費	129,633	132,244
減価償却費	12,473	11,996
貸倒引当金繰入額	10,240	1,240

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工具、器具及び備品	49千円	53千円
ソフトウェア	-	249
計	49	303

3 関係会社整理損

関係会社整理損は、連結子会社であったRignite Inc.の整理に伴う、株式の譲渡損失及びソフトウェアの譲渡に係る利益の純額であり、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社株式売却損	119,223千円	- 千円
ソフトウェア売却益	17,042	-
計	102,181	-

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	- 千円	17,937千円
未払賞与	50,198	53,686
未払法定福利費	7,123	7,714
貸倒引当金	5,342	4,267
減価償却超過額	82,344	92,588
その他	25,250	25,391
繰延税金資産合計	170,258	201,586
繰延税金負債		
未収還付事業税	2,176	-
繰延ヘッジ損益	20	-
繰延税金負債合計	2,196	-
繰延税金資産の純額	168,061	201,586

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
住民税均等割	0.4	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	
評価性引当額の増減	17.0	
税率変更による期末繰延税金資産の修正	3.3	
その他	1.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	21.8	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は10,067千円減少し、法人税等調整額が10,057千円増加し、繰延ヘッジ損益が9千円減少しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	70,646	9,488	-	80,135	39,932	9,035	40,202
工具、器具及び備品	268,530	46,032	27,274	287,288	210,767	37,862	76,521
有形固定資産計	339,177	55,521	27,274	367,424	250,699	46,898	116,724
無形固定資産							
ソフトウェア	67,066	14,045	1,498	79,613	63,242	2,530	16,370
無形固定資産計	67,066	14,045	1,498	79,613	63,242	2,530	16,370
長期前払費用	2,167	275	440	2,002	992	377	1,009

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物 東京開発センター開設等に伴う増加 9,488千円
工具、器具及び備品 サーバ機器等の購入 46,032千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	18,085	12,414	5,844	10,776	13,878

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替に伴う戻入7,409千円及び債権回収に伴う取崩3,367千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、 日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.rakus.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成27年11月4日近畿財務局長に提出

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成27年11月19日及び平成27年11月30日近畿財務局長に提出

平成27年11月4日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。

(3) 四半期報告書及び確認書

（第16期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年11月19日近畿財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条の2に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社ラクス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 順一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラクスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラクス及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

株式会社ラクス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 康仁

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 順一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラクスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラクスの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。